

令和8年度 当初予算(案)

1. 令和8年度 当初予算(案)の概要
2. 令和8年度の主な取り組み(事業説明・公約関連)
3. 令和8年度の予算案のポイント(数値分析・詳細)

令和8年度（2026年度）当初予算(案)

記事解禁

2月13日(金)12時

令和7年度（2025年度）2月補正（案）を含む予算概要について

誇りあるまちを、次の世代へ

— ずっと住みたい伊丹を創る、未来への戦略的投資 —

過去最高

令和8年度
一般会計
(当初)

957 億円

【前年度】927億円 (+3.2%)

令和7年度
一般会計
(2月補正)

26 億円 【前年度】37億円 (▲30.3%)

特別会計

422 億円

【前年度】403億円 (+4.8%)

公営企業
会計

737 億円

【前年度】694億円 (+6.1%)

重点施策

次世代への投資

安全・安心なまちづくり

ブランド・魅力の発信

- ・ 多様な体験や学びの機会を創出・確保するため、**子どもの習い事応援事業**を開始！
- ・ **小学校給食費を完全無償化**し、小学校から中学校まで全学年の給食費を無償化！
- ・ 全中学校の屋外運動施設の照明設備を整備する等、**中学校部活動の地域展開**を推進！
- ・ 令和9年度中の統合新病院の開院に向けて、**統合新病院整備事業**を推進！
- ・ 誰もが住み続けたいまちを目指して、**ブランド戦略**を策定！
- ・ まちの未来をデザインし、職員の広報力を高める**専門人材をCMO補佐官**として登用！

令和8年度の主な取り組み

主要方針に関する事業について

新年度に力を入れる
3つの主要方針施策です！



1 次世代への投資

- **子どもの習い事応援事業** 阪神間で唯一 [52百万円] (個別資料 P 3)
- **学校給食費無償化事業** 阪神間で唯一 [9.8億円] (個別資料 P 3)
- 中学校部活動の地域展開推進事業 [4.3億円] (個別資料 P 6)
- TOYO TIRES 伊丹スポーツセンター整備事業 [1.6億円] (個別資料 P 8)
- ボール遊びを楽しめる公園の環境整備 [16百万円] (個別資料 P14)



2 安全・安心なまちづくり

- 市立伊丹病院統合再編整備事業 [118億円] (個別資料 P10)
- 市立伊丹病院統合再編整備事業(交通アクセス向上) [4百万円] (個別資料 P10)
- 物資備蓄事業(組立式仮設トイレ・LED投光器・携帯トイレ等) [43百万円] (個別資料 P 1)



3 ブランド・魅力の発信

- **都市ブランド推進事業** 阪神間で唯一 [27百万円] (個別資料 P12)
- 清酒発祥の地PR(日本遺産推進)事業 [2百万円] (個別資料 P12)



令和8年度の主な取り組み

—公約関連—

公約関連の事業について

1.未来への投資

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料ページ
習い事への支援	1 子どもの習い事を支援する「習い事バウチャー制度」の導入	特定施策推進班	子どもの習い事応援事業	51,828千円	P3
教育人材の確保・充実	2 県と協調して、いじめ・不登校など複雑かつ多様な課題に対応できる教育人材の確保・充実	教育総務部 学校教育部	不登校対策支援員配置事業	28,777千円	P5
産前産後ケアの充実	3 出産前後の子育て世帯を支える環境の充実	健康福祉部	産婦健康診査費助成事業	12,197千円	P9

2.健康的な暮らし

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料ページ
市バス特別乗車証の継続	4 高齢者や障がい者の外出を支援する市バス特別乗車証の制度維持	健康福祉部	市バス特別乗車証事業(負担金の改定)	36,000千円	P21
フレイル予防の充実及び介護度改善の推進	5 心身の活力低下によるフレイルの予防強化	健康福祉部	介護予防事業	2,865千円	—
	6 要支援・要介護状態の悪化の防止・改善の推進	健康福祉部	介護度改善インセンティブ事業	6,215千円	P11
健康づくり支援	7 市民の主体的な健康づくりをサポート	健康福祉部	骨の健康づくり事業	1,894千円	P9

3.チャレンジ応援

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料ページ
伊丹空港の国際線就航の推進	8 安全・環境対策及び国際線就航に必要な規制緩和に向けた要望	都市活力部	伊丹空港の安全・環境対策と空港活性化事業	981千円	—
スタートアップ支援拠点の充実等	9 新しいビジネスを興すための支援制度を充実	都市活力部	創業支援補助金事業 創業支援交流会等事業	12,000千円 1,051千円	P13
	10 女性があらゆるライフステージで自分らしく活躍するための施策を充実(女性の悩み相談窓口の強化)	市民自治部	女性相談事業	48千円	—

令和8年度の主な取り組み

—公約関連—

公約関連の事業について

4.安全第一のまち

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料 ページ
統合新病院の整備推進	11 統合新病院の整備や医療サービスの強化	市立伊丹病院 統合新病院整備推進班	市立伊丹病院統合再編整備事業	11,766,265千円	P10
地域防災力の強化	12 緊急事態に対応するための国・県・地域との連携強化	総務部	防災訓練事業	1,546千円	—
都市農業の振興等	13 都市農業の振興等、地産地消の推進	都市活力部	都市農業活性化推進事業補助金 農業祭事業補助金	6,400千円 540千円	—
	14 有機農産物を活用した給食提供	学校教育部	給食センター管理運営事業	3,330千円	—

5.改革の断行

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料 ページ
市長退職金に成果報酬の仕組みを導入	15 市長退職金に外部意見による評価システムを導入	総合政策部 総務部	特別職報酬等審議会事業	552千円	—
改革に向けた民間人材の活用	16 市の広報力向上のための民間人材の活用	総合政策部	都市ブランド推進事業(ブランドデザインアドバイザー事業)	5,397千円	P12
	17 組織課題の解決や働きがいのある職場づくりのための民間人材の活用	総合政策部 総務部	ヒューマンリソース戦略推進事業 内訳(職員エンゲージメント推進事業委託料) (採用特設ウェブサイト構築委託料) (ヒューマンリソース戦略研修委託料)	22,193千円 (15,384千円) (5,225千円) (1,584千円)	P17

令和8年度の主な取り組み

—公約関連—

公約関連の事業について

伊丹市が抱える課題への対応

公約項目	取組項目	担当部局	事業名	令和8年度予算額	個別資料ページ
部活動の円滑な地域移行のための支援	18 多様で安全な地域クラブ活動を支援する組織・制度の創設	未来教育プロジェクト	中学校部活動の地域展開推進事業 内訳（中学校屋外運動施設照明設置工事費） （地域クラブ活動参加支援補助金 等）	430,242千円 (335,940千円) (94,302千円)	P6
JR伊丹駅前の各種施設の有効活用	19 演劇ホール跡の利活用	総合政策部	演劇ホール跡活用事業	69千円	—
公共施設再配置基本計画の推進	20 再配置方針に基づく公共施設マネジメントの推進	総合政策部	地域活動拠点整備事業	232,360千円	P23
待機児童対策の推進と民間保育所との連携	21 民間保育所等との連携による待機児童対策の推進と保育の質の向上	こども未来部	私立保育所等整備事業	212,590千円	P5
ボール遊びを楽しめる公園の環境整備	22 ボール遊びを楽しめる公園の環境整備の推進	都市交通部 生涯学習部	ボール遊びを楽しめる公園の環境整備事業 TOYO TIRES 伊丹スポーツセンターバスケットゴール整備	15,729千円 8,756千円	P14 P8
自習環境の充実	23 生涯学習施設等の自習スペース増設とWi-Fi整備の対応	生涯学習部	社会教育施設等自習環境整備事業	4,766千円	P7
民間と連携した放課後児童クラブ運営	24 民間活力による放課後児童健全育成事業の定員確保とサービス拡充	こども未来部	私立放課後児童クラブ設置促進補助事業	37,800千円	P4
伊丹の魅力をブランド化	25 暮らしやすさのブランド化	総合政策部	都市ブランド推進事業(ブランド戦略事業) 内訳（ブランド調査・分析委託料） （ブランド戦略策定委託料）	22,055千円 (13,448千円) (8,607千円)	P12
	26 歴史、清酒等の魅力発信	都市活力部	清酒発祥の地PR(日本遺産推進)事業	1,920千円	P12

令和8年度(2026年度)当初予算のポイント

一般会計
予算額

957.0億円

【前年度】927.0億円

過去最高

ポイント1

行財政改革により財源を確保し、主要施策に重点的に予算を配分

ポイント2

賃金や物価の上昇を的確に予算に反映

ポイント3

行財政プランの規律を堅持し、財政の健全性を確保

1. 歳入予算(一般会計) 詳細 P.5

- 市税が過去最高を更新、新規施策に伴い県支出金が増加

2. 歳出予算(一般会計) 詳細 P.6

- 扶助費が過去最高を更新、新規施策の実施により補助費等が増加

3. 基金・市債の状況 詳細 P.7

- 財政調整基金残高は△2.4億円、市債残高は△40.5億円

4. 伊丹市行財政プラン 詳細 P.8

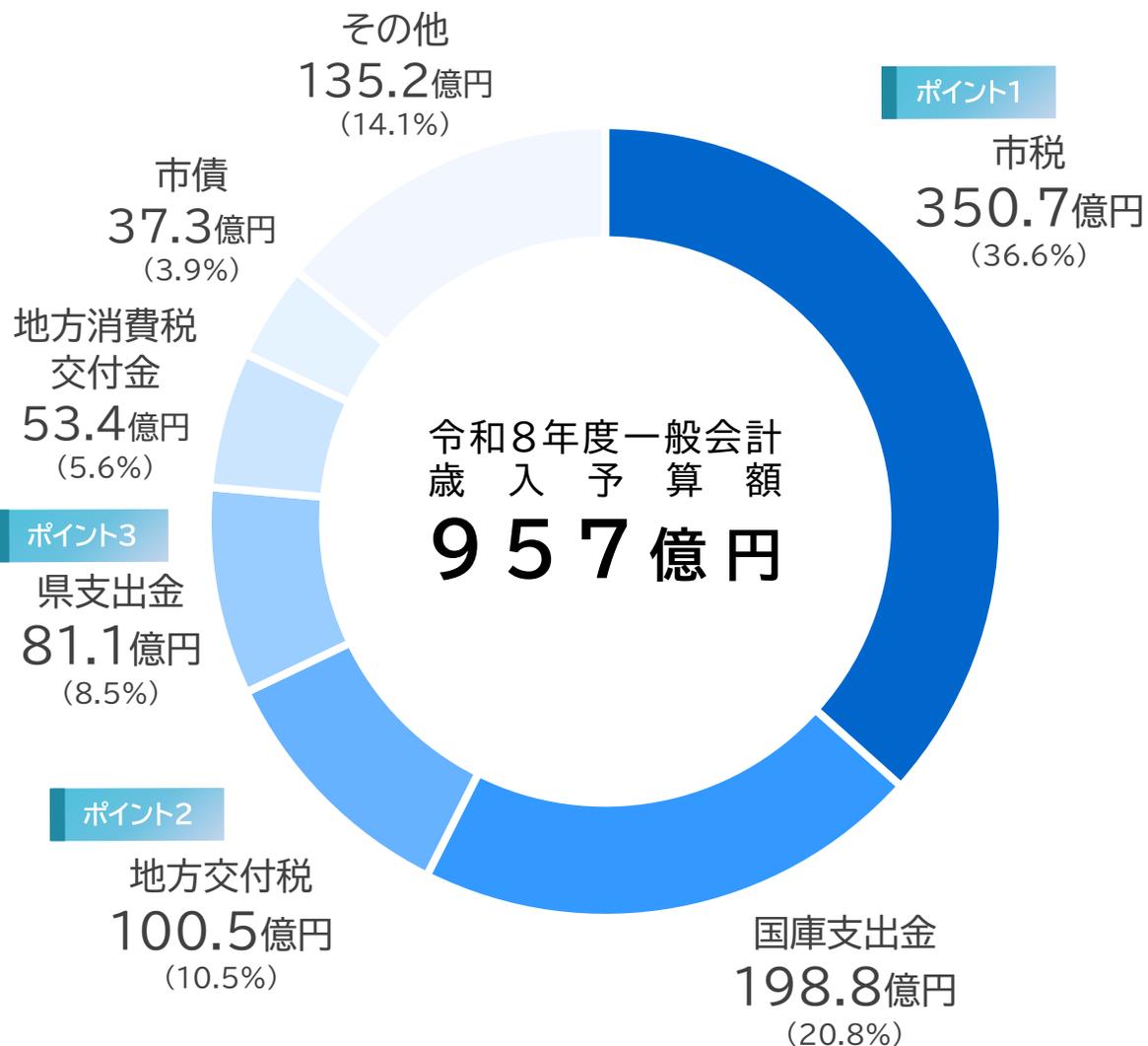
- 行財政改革により、主要施策に必要な財源を確保

一般会計	95,700,000千円	(前年度比 +3.2%)
特別会計	42,180,781千円	(前年度比 +4.8%)
公営企業会計	73,679,193千円	(前年度比 +6.1%)
合計	211,559,974千円	(前年度比 +4.5%)

(単位:千円)

会計区分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率 (%)	
一般会計	95,700,000	92,700,000	3,000,000	3.2	
特別会計	国民健康 保険事業	17,449,719	17,090,637	359,082	2.1
	後期高齢者 医療事業	4,175,119	3,818,975	356,144	9.3
	介護保険事業	20,490,387	19,295,312	1,195,075	6.2
	鴻池財産区	16,694	13,216	3,478	26.3
	荒牧財産区	30,818	18,820	11,998	63.8
	新田中野財産区	18,044	14,565	3,479	23.9
	小計	42,180,781	40,251,525	1,929,256	4.8
公営企業会計	病院事業	32,145,911	29,077,906	3,068,005	10.6
	水道事業	6,205,724	6,463,066	△257,342	△4.0
	工業用水道事業	375,205	403,503	△28,298	△7.0
	下水道事業	7,613,734	7,589,533	24,201	0.3
	交通事業	2,945,000	2,756,238	188,762	6.8
	モーターボート 競走事業	24,393,619	23,154,966	1,238,653	5.3
小計	73,679,193	69,445,212	4,233,981	6.1	
合計	211,559,974	202,396,737	9,163,237	4.5	

歳入予算(一般会計)の分析



ポイント1

市税 350.7億円
【対前年度】+6.9億円(+2.0%)

●給与所得の増加による個人市民税の増加、家屋の新築による固定資産税等の増加等により、前年度に比べ増

主な増減

・個人市民税	132.2億円(対前年度+4.9億円)
・法人市民税	28.3億円(対前年度+0.4億円)
・固定資産税・都市計画税	175.3億円(対前年度+2.3億円)

ポイント2

地方交付税 100.5億円
【対前年度】+6.5億円(+6.9%)

●物価高騰、給与改定等による財政需要の反映、臨時財政対策債償還基金費の創設等により、前年度に比べ増

主な内訳

・給与改定に要する経費	2.1億円程度
・物価高への対応経費	3.1億円程度

ポイント3

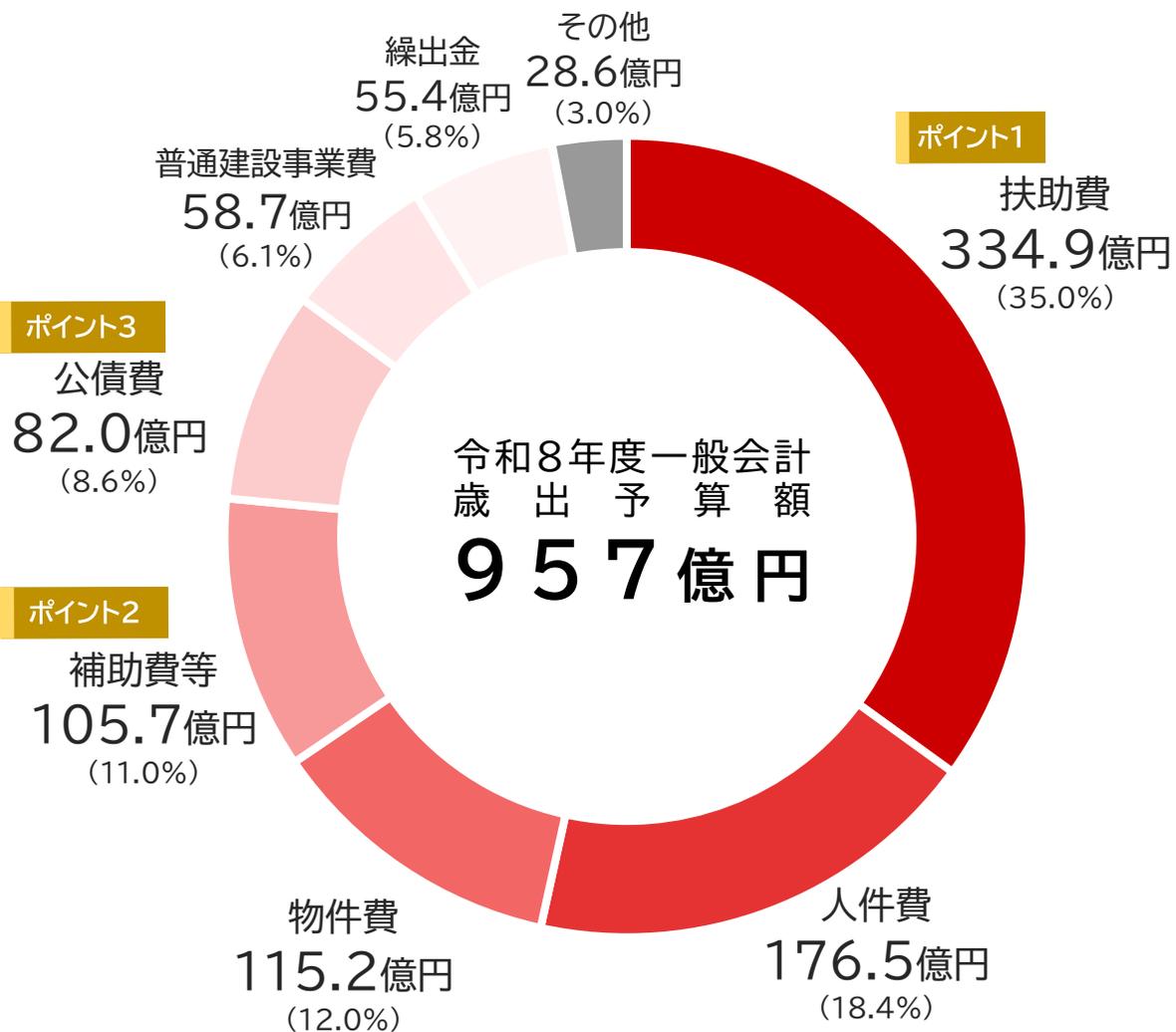
県支出金 81.1億円
【対前年度】+1.3億円(+1.6%)

●小学校給食費負担軽減に伴う交付金の増加、児童生徒用タブレット整備完了に伴う補助の減少により、前年度に比べ増

・小学校給食費負担軽減交付金	皆増(対前年度+6.1億円)
・公立学校情報機器整備費補助(小・中学校)	皆減(対前年度△6.6億円)

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳出予算(一般会計)の分析



ポイント1

扶助費 334.9億円
【対前年度】+8.4億円(+2.6%)

●賃金・物価の上昇に伴う保育所保育委託料等の増加、障害福祉サービス費等の増加により、前年度に比べ増

主な増減

- ・障害福祉サービス費等 94.0億円(対前年度+11.2億円)
- ・保育所保育委託料等 82.5億円(対前年度+2.3億円)

ポイント2

補助費等 105.7億円
【対前年度】+2.7億円(+2.7%)

●学校給食の完全無償化、子どもの習い事応援事業の開始等により、前年度に比べ増

主な増減

- ・給食費無償化交付金 9.8億円(対前年度+5.9億円)
- ・子どもの習い事応援事業助成金 皆増(対前年度+0.5億円)
- ・定額減税補足給付金 皆減(対前年度△4.7億円)

ポイント3

公債費 82.0億円
【対前年度】+14.1億円(+20.8%)

●財政負担の軽減を図るための特例債の繰上償還(16.2億円)実施により、前年度に比べ増

主な増減

- ・地方債償還元金 77.8億円(対前年度+13.2億円)
- ・地方債償還利子 4.0億円(対前年度+1.0億円)

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

市の貯金と借金

財政調整
基金残高

140.1億円

【前年度】142.5億円

● 市の貯金にあたる財政調整基金の残高は減少

不測の事態に対処するための財政調整基金の残高は、財源の年度間調整のため前年度に比べ△2.4億円(△1.7%)となる見込み。

(単位:億円)

	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (見込)	R8 (予算)
財政調整基金残高	72.5	101.0	139.4	142.5	140.1
うち新病院分	—	21.4	50.9	59.5	59.5

市債残高

522.0億円

【前年度】562.5億円

(うち普通債375.1億円
【前年度】379.5億円)

● 市の借金にあたる市債の残高は減少

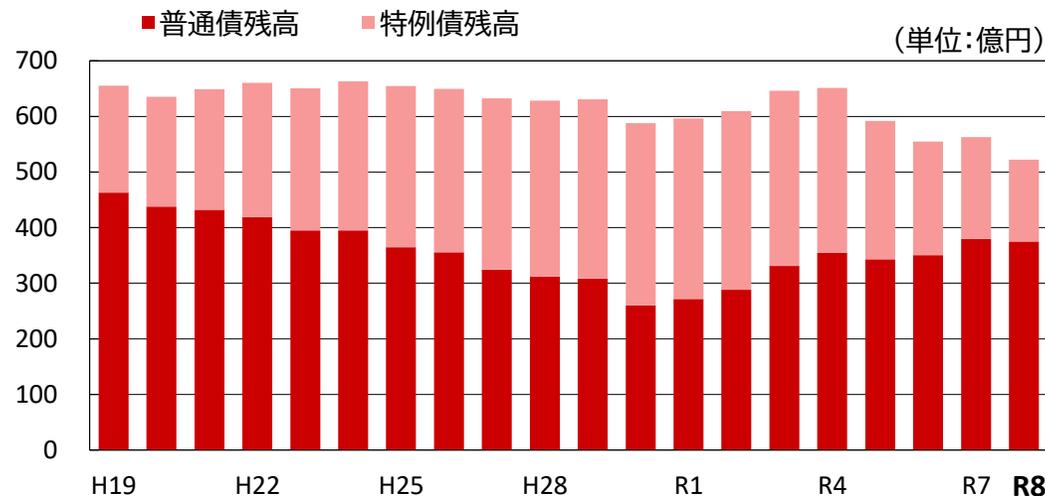
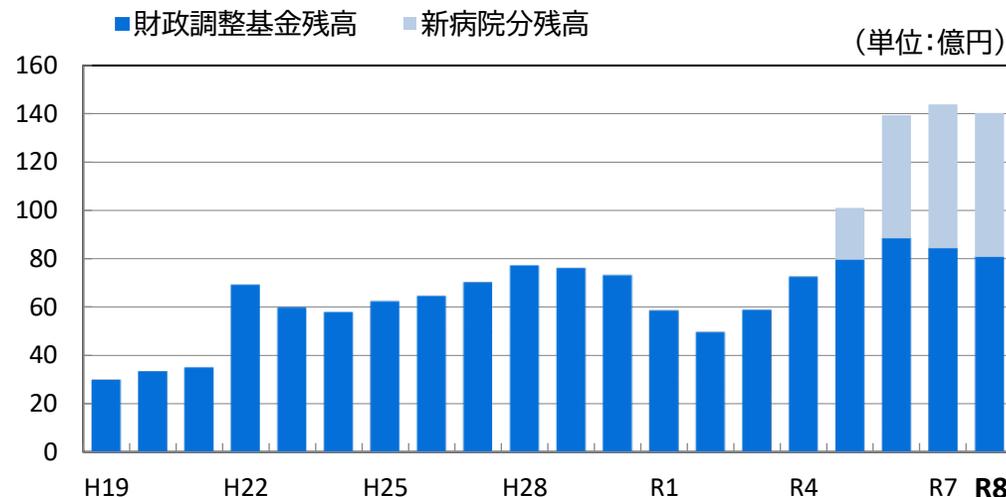
普通建設事業の減少と特例債の繰上償還により、前年度に比べ△40.5億(△7.2%)となる見込み。

(単位:億円)

	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (見込)	R8 (予算)
年度末市債残高	651.1	592.0	555.1	562.5	522.0
うち普通債	355.3	343.2	350.5	379.5	375.1
うち特例債	295.8	248.8	204.6	183.0	146.9

【普通債】…道路や建物の建設に使われた借金で、税金(市税)で返済していくもの

【特例債】…返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの



伊丹市行財政プラン

将来を見据えた持続可能な行財政運営

「第4次伊丹市行財政プラン」を着実に実行することにより、少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの継続と中長期的な財政の健全性の確保に努め、物価上昇時代に対応した新たな行財政改革の推進に取り組みます。

行財政プラン取組効果額＋更なる行革努力

取組
効果額 **16.5億円**

更なる
行革努力 **0.3億円**

公共施設マネジメントの推進	0.1億円
公共施設にかかるランニングコストの削減	0.1億円
公営企業等の経営改革	2.0億円
収益事業収入の確保 他	2.0億円
効率的・効果的な行政経営	10.0億円
徴収体制の強化、事務効率化による経費の見直し 他 (一般会計)	3.7億円
徴収体制の強化 他 (特別会計)	1.0億円
普通財産等の売却	5.3億円
健全な財政運営	4.4億円
有利な財源の活用 他	4.4億円
取組効果額合計(一般会計+特別会計)	16.5億円

更なる行財政改革

ビジネスチャットツールの見直し	8,500 千円
休日応急診療(産婦人科医待機費用)	5,500 千円
空家活用支援事業(個人給付)	2,600 千円
駐輪指導範囲の見直し	2,500 千円
移住支援事業(個人給付)	2,400 千円
地籍調査事業	2,000 千円
その他	2,500 千円

合計 26,000 千円

行革努力により
新規施策の財源を確保！！

行財政プラン上の財政運営の基本的枠組み／財政指標の目標

財政運営の基本的枠組み	項目	細目	令和8年度予算	行財政プランにおける財政運営の基本的枠組み
	政策的・投資的事業の取組方針		政策的経費に係る一般財源	5.1億円
投資的経費に係る一般財源			5.7億円	原則、4年間で72億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内で上乗せ)
市債の管理方針		投資的経費に係る市債発行額	37.3億円	4年間で310億円以内
基金の管理方針		財政調整基金	16.2%※1	標準財政規模の17%~20%の範囲内
		公債管理基金	16.7億円 処分 残高116.5億円	10年間の見込額平均(73.5億円)を基準に積立及び取崩 年度末残高が下限18億円~上限180億円
		公共施設等整備保全基金	2.9億円 積立	10年間の見込額平均(6.3億円)を基準に積立及び取崩
		一般職員退職手当基金	0.4億円 処分	定年延長の影響を踏まえ、30年間の見込額平均の 2分の1(4.45億円)を基準に積立及び取崩

※1 財政調整基金残高は、新病院分を除く

行革努力により
小学校給食の無償化に
要する経費を確保

財政指標	項目	細目	令和8年度予算	行財政プランにおける目標
	健全化判断比率		実質赤字比率	-
連結実質赤字比率			-	発生させない(早期健全化基準16.25%、財政再生基準30.0%) 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。
実質公債費比率			3.9%	1%~5%程度(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%) 実質公債費比率は3年平均。
将来負担比率			-	30%~70%程度(早期健全化基準350.0%) 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。
資金不足比率		資金不足比率	-	発生させない(経営健全化基準20.0%) 資金不足額がない場合は「-」と表示。

各会計総括表

(単位:千円)

会計区分		本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度伸率 (%)	備考(増減明細)
一	一般会計	95,700,000	92,700,000	3,000,000	3.2	
特別会計	国民健康保険事業	17,449,719	17,090,637	359,082	2.1	被保険者数 29,458人(△3.7%)
	後期高齢者医療事業	4,175,119	3,818,975	356,144	9.3	被保険者数 31,370人(+0.5%)
	介護保険事業	20,490,387	19,295,312	1,195,075	6.2	第1号被保険者数 51,881人(+0.5%)
	鴻池財産区	16,694	13,216	3,478	26.3	
	荒牧財産区	30,818	18,820	11,998	63.8	
	新田中野財産区	18,044	14,565	3,479	23.9	
小計		42,180,781	40,251,525	1,929,256	4.8	
公営企業会計	病院事業	32,145,911	29,077,906	3,068,005	10.6	収益の支出 19,484,230(+11.8%) 資本の支出 12,661,681(+8.7%)
	水道事業	6,205,724	6,463,066	△257,342	△4.0	収益の支出 3,602,484 (+1.1%) 資本の支出 2,603,240 (△10.2%)
	工業用水道事業	375,205	403,503	△28,298	△7.0	収益の支出 317,942 (△4.3%) 資本の支出 57,263 (△19.5%)
	下水道事業	7,613,734	7,589,533	24,201	0.3	収益の支出 4,666,709 (+1.5%) 資本の支出 2,947,025 (△1.5%)
	交通事業	2,945,000	2,756,238	188,762	6.8	収益の支出 2,582,104 (+3.4%) 資本の支出 362,896 (+40.5%)
	モーターボート競走事業	24,393,619	23,154,966	1,238,653	5.3	収益の支出 24,391,419 (+5.3%) 資本の支出 2,200 (—)
小計		73,679,193	69,445,212	4,233,981	6.1	
合計		211,559,974	202,396,737	9,163,237	4.5	

一般会計総括表(歳入)

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳入

(単位:千円,%)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市税	35,071,830	36.6	34,377,517	37.1	694,313	2.0
2 地方譲与税	1,149,000	1.2	1,175,000	1.3	△ 26,000	△2.2
3 利子割交付金	86,000	0.1	41,000	0.0	45,000	109.8
4 配当割交付金	453,000	0.5	336,000	0.4	117,000	34.8
5 株式等譲渡所得割交付金	643,000	0.7	402,000	0.4	241,000	60.0
6 法人事業税交付金	432,000	0.5	420,000	0.5	12,000	2.9
7 地方消費税交付金	5,342,000	5.6	5,078,000	5.5	264,000	5.2
8 環境性能割交付金	1	0.0	88,000	0.1	△ 87,999	△100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,027	0.0	6,609	0.0	418	6.3
10 地方特例交付金	310,200	0.3	210,300	0.2	99,900	47.5
11 地方交付税	10,050,000	10.5	9,400,000	10.1	650,000	6.9
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	27,000	0.0	△ 10,000	△37.0
13 分担金及び負担金	493,655	0.5	464,687	0.5	28,968	6.2
14 使用料及び手数料	3,251,723	3.4	3,216,267	3.5	35,456	1.1
15 国庫支出金	19,884,584	20.8	20,045,378	21.6	△ 160,794	△0.8
16 県支出金	8,107,811	8.5	7,976,736	8.6	131,075	1.6
17 財産収入	1,471,276	1.5	783,167	0.8	688,109	87.9
18 寄附金	77,864	0.1	53,934	0.1	23,930	44.4
19 繰入金	2,414,045	2.5	1,523,809	1.6	890,236	58.4
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
21 諸収入	2,710,683	2.8	3,056,794	3.3	△ 346,111	△11.3
22 市債	3,727,300	3.9	4,017,800	4.3	△ 290,500	△7.2
(自動車取得税交付金)	—	—	1	0.0	△ 1	皆減
合計	95,700,000		92,700,000		3,000,000	3.2

一般会計総括表(歳出)

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳出

(単位:千円,%)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	468,505	0.5	500,503	0.5	△ 31,998	△ 6.4
2 総務費	10,052,467	10.5	9,359,281	10.1	693,186	7.4
3 民生費	36,120,632	37.7	35,221,331	38.0	899,301	2.6
4 衛生費	6,610,264	6.9	6,361,512	6.9	248,752	3.9
5 労働費	84,727	0.1	97,300	0.1	△ 12,573	△ 12.9
6 農業費	95,945	0.1	92,881	0.1	3,064	3.3
7 商工費	650,398	0.7	474,462	0.5	175,936	37.1
8 土木費	6,531,660	6.8	6,096,149	6.6	435,511	7.1
9 消防費	2,527,515	2.6	2,960,785	3.2	△ 433,270	△ 14.6
10 教育費	23,925,679	25.0	23,993,726	25.9	△ 68,047	△ 0.3
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	—	—
12 公債費	8,202,652	8.6	6,788,134	7.3	1,414,518	20.8
13 諸支出金	329,552	0.3	653,932	0.7	△ 324,380	△ 49.6
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合計	95,700,000		92,700,000		3,000,000	3.2

令和8年度(2026年度)当初予算 計数資料

<会計規模>

(単位:千円)

会計	本年度	前年度	比較増減	
一般会計	95,700,000	92,700,000	+ 3,000,000	+ 3.2%
特別会計	42,180,781	40,251,525	+ 1,929,256	+ 4.8%
公営企業会計	73,679,193	69,445,212	+ 4,233,981	+ 6.1%
合計	211,559,974	202,396,737	+ 9,163,237	+ 4.5%

[一般会計]

<歳入> 主な歳入の状況

市税収入

(単位:千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市税	35,071,830	34,377,517	+ 694,313	+ 2.0%
市民税	16,054,132	15,523,616	+ 530,516	+ 3.4%
個人	13,221,099	12,730,894	+ 490,205	+ 3.9%
法人	2,833,033	2,792,722	+ 40,311	+ 1.4%
固定資産税	14,472,633	14,282,937	+ 189,696	+ 1.3%
土地	6,005,278	6,019,779	△ 14,501	△ 0.2%
家屋	6,015,019	5,839,229	+ 175,790	+ 3.0%
償却資産	2,253,769	2,225,294	+ 28,475	+ 1.3%
交付金	198,567	198,635	△ 68	△ 0.0%

地方交付税

(単位:千円)

	本年度	前年度	比較増減	
地方交付税	10,050,000	9,400,000	+ 650,000	+ 6.9%
普通交付税	9,600,000	8,950,000	+ 650,000	+ 7.3%
特別交付税	450,000	450,000	—	—

基金繰入金

(単位:千円)

	本年度	前年度	比較増減	
財政調整基金	476,913	1,050,838	△ 573,925	△ 54.6%

市債

(単位:千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市債	3,727,300	4,017,800	△ 290,500	△ 7.2%
普通債	3,727,300	4,017,800	△ 290,500	△ 7.2%
特別債	—	—	—	—

<歳出>

性別歳出予算の状況

(単位:千円)

	本年度	前年度	比較増減	
人件費	17,651,014	16,881,086	769,928	+ 4.6
物件費	11,523,580	12,850,152	△ 1,326,572	△ 10.3
維持補修費	366,543	331,018	35,525	+ 10.7
扶助費	33,493,279	32,651,175	842,104	+ 2.6
補助費等	10,571,121	10,296,273	274,848	+ 2.7
普通建設事業費	5,872,091	6,100,383	△ 228,292	△ 3.7
災害復旧事業費	4	4	—	—
公債費	8,202,650	6,788,132	1,414,518	+ 20.8
繰出金	5,540,731	5,394,551	146,180	+ 2.7
積立金	2,195,762	1,176,522	1,019,240	+ 86.6
出資金	76,066	13,000	63,066	+ 485.1
貸付金	107,159	117,704	△ 10,545	△ 9.0
予備費	100,000	100,000	—	—
合計	95,700,000	92,700,000	3,000,000	+ 3.2

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位:百万円)

	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (見込)	R8 (予算)	対前年度増減
当初予算規模	83,900	83,400	82,800	87,000	92,700	95,700	+ 3.2%
財政力指数	0.81	0.79	0.77	0.76	0.77	0.76	△ 0.01ポイント
年度末市債残高	64,600	65,108	59,198	55,505	56,250	52,199	△ 7.2%
うち普通債	33,125	35,531	34,324	35,044	37,954	37,513	△ 1.2%
うち特例債	31,475	29,577	24,874	20,461	18,296	14,686	△ 19.7%
財政調整基金残高	5,892	7,248	10,105	13,937	14,252	14,010	△ 1.7%

※財政力指数のR7の数値については当初予算時の推計値

<財政健全化法関連指標>

	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (予算)	R8 (予算)	対前年度増減
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	4.5	4.5	4.6	4.3	4.8	3.9	△ 0.9ポイント
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—
資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—	—

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

< 一般会計 >

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位：千円)

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	特定目的基金積立金 (寄附分)	82,227	ふるさと寄附金（指定寄附）等を各特定目的基金に積み立て (運用利子の上ぶれに伴う積み立てを含む)	-	-	財 696 寄 81,531	-
2	退職手当等	156,103	退職手当等の支出額が当初見込みを上回ったこと による増	-	-	諸 29,518	126,585
3	退職手当基金積立金	△125,732	上記に要する経費を基金積立額で調整 (運用利子の上ぶれに伴う積み立てを含む)	-	-	財 853	△126,585
4	財政調整基金積立金	6,998	運用利子の上ぶれ	-	-	財 6,998	-
5	公共施設等整備保全基金 積立金	1,293	運用利子の上ぶれ	-	-	財 1,293	-
6	公債管理基金積立金	750,397	①臨時財政対策債償還基金費分 162,849千円 ②運用利子の上ぶれ 3,659千円 ③その他 583,889千円	-	-	財 3,659	746,738

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

(単位：千円)

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
7	過年度市税等還付金 過年度国庫等返還金	184,050	還付金及び返還金等が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	184,050
8	住民基本台帳システム 改修事業	12,430	戸籍から住民票への振り仮名データ取り込み等に係るシステム改修【繰越明許費あり】	国 12,430	-	-	-
9	中国残留邦人等生活支援 給付費	10,892	医療費が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 8,169	-	-	2,723
10	介護保険システム 改修事業	3,079	令和7年度税制改正に伴う介護保険料標準段階の見直しに対応するためのシステム改修 (特別会計への繰出金)	-	-	-	3,079
11	道路維持補修事業	20,000	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、池尻中野西線他1路線の舗装補修工事を実施【繰越明許費あり】	国 10,000	10,000	-	-
12	道路新設改良事業	△23,074	事業の進捗状況から、R7年度予算を減額し、R8年度当初予算に再度措置	国 △10,492	△11,200	-	△1,382

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

(単位：千円)

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
13	下水道事業会計補助金	10,884	武庫川下流浄化センターの緊急修繕の発生等に伴う、維持管理負担金の増	-	-	-	10,884
14	公園緑地等整備保全事業	32,500	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、西桑津公園他2公園の改修を実施【繰越明許費あり】	国 14,500	18,000	-	-
15	学校園施設整備事業 (大規模改造)	1,190,700	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、大規模改造工事等を実施	国 357,976	818,500	繰 14,224	-
16	学校園施設整備事業 (グラウンド整備)	80,900	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、大規模改造工事等を実施【繰越明許費あり】	国 16,000	56,600	繰 8,300	-
17	学校園施設整備事業 (太陽光発電設備設置)	62,200	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、大規模改造工事等を実施【繰越明許費あり】	国 13,843	38,800	繰 9,557	-
18	学校園施設整備事業 (照明LED化)	75,400	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、大規模改造工事等を実施【繰越明許費あり】	国 22,364	51,300	繰 1,736	-

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

(単位：千円)

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
19	保育施設等への一時支援金	17,057	市内民間保育施設の認可定員等に応じた一時支援金を給付	県 17,057	-	-	-
20	小学校給食センター施設整備事業	22,000	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、学校給食第2センターの建替工事を実施【繰越明許費あり】	国 7,954	13,400	繰 646	-
21	財源更正 (障害者デイサービスセンター送迎用車両購入)	-	身体障害者福祉関係事業（障害者デイサービスセンター車両）に対する寄附金にかかる財源更正	-	△10,000	繰 10,000	-
22	財源更正 (子ども読書活動推進事業)	-	子ども読書活動推進事業（ブックスタート事業）に対する寄附金にかかる財源更正	-	-	繰 100	△100
	合計	2,570,304		469,801	985,400	169,111	945,992

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

（2）繰越明許費の補正

（追加）

（単位：千円）

	款	項	事業名	事業費
1	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	12,430
2	土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	20,000
3	土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	98,964
4	土木費	都市計画費	街路整備事業	10,960
5	土木費	都市計画費	都市公園整備事業	32,500
6	教育費	小学校費	小学校施設整備事業	771,450
7	教育費	中学校費	中学校施設整備事業	637,750
8	教育費	保健体育費	小学校給食施設整備事業	90,750
			合計	1,674,804

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

（3）債務負担行為の補正

（追加） （単位：千円）

	事業名	限度額	期間
1	伊丹ミュージアム空調改修工事設計業務	10,659	令和7年度 から 令和8年度 まで
2	共同利用施設南センター解体工事設計業務	2,486	令和7年度 から 令和8年度 まで
3	防災行政無線更新設計業務	15,840	令和7年度 から 令和8年度 まで
4	松崎中学校大規模改修工事設計業務	25,700	令和7年度 から 令和8年度 まで
5	中学校グラウンド照明設備整備事業	335,940	令和7年度 から 令和8年度 まで
6	学校給食第1センター大規模改修工事等設計業務	39,039	令和7年度 から 令和8年度 まで
	合計	429,664	

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

（4）地方債の補正

（変更） （単位：千円）

	事業名	限度額	
		補正前	補正後
1	車両整備事業債（障害福祉事業）	15,500	5,500
2	道路整備事業債	213,800	212,600
3	公園整備事業債	16,900	34,900
4	小学校施設整備事業債	723,100	1,247,400
5	中学校施設整備事業債	432,800	873,700
6	学校給食施設整備事業債	43,800	57,200
	合計	4,750,400	5,735,800

※ 合計金額は当初予算において措置された限度額を含むため、今回補正された金額の合計と一致しません。

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

< 特別会計 >

（1）歳入歳出予算の補正

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 国民健康保険事業	886,367	医療給付費が当初予算見込みを上回ったことによる増	県 886,367	—	—	—
	255	基金積立金運用利子上振れによる増	—	—	財 255	—
2 介護保険事業	4,000	令和7年度税制改正に伴う介護保険料標準段階の見直しに対応するためのシステム改修	国 921	—	—	3,079
	274	基金積立金運用利子上振れによる増	—	—	財 274	—
3 鴻池財産区	147	基金積立金運用利子上振れによる増	—	—	財 147	—
4 荒牧財産区	536	基金積立金運用利子上振れによる増	—	—	財 536	—
5 新田中野財産区	123	基金積立金運用利子上振れによる増	—	—	財 123	—
合計	891,702		887,288	—	1,335	3,079

（2）債務負担行為の補正

（単位：千円）

事業名	限度額	期間
介護保険システム改修事業	23,000	令和8年度
合計	23,000	

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

< 公 営 企 業 会 計 >

【病院事業会計】

■ 土壌汚染工事等の実施

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	1,572	—	(収入) 消費税及び地方消費税還付金
資本的収入及び支出	638,000	638,000	(収入) 企業債 (支出) 工事請負費

■ 継続費の補正

(単位：千円)

事業名	総額	年割額の変更年度	備考
統合再編基幹病院整備事業	3,283,000	令和7年度～令和10年度	土壌汚染工事等、医療設備関連工事の実施に伴う増 (上記、資本的支出の638,000千円を含む)

【水道事業会計】

■ 国の補正予算を活用した配水管布設工事の実施

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	136,218	200,418	(収入) 企業債、国庫補助金 (支出) 工事請負費

令和7年度（2025年度）2月補正予算（案）の内訳

【下水道事業会計】

■ 武庫川下流浄化センターの緊急修繕の発生等に伴う維持管理負担金の増、国の補正予算を活用した管渠更生工事等の実施

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	10,884	64,095	(収入) 他会計補助金 (支出) 流域下水道維持管理負担金
資本的収入及び支出	356,700	682,400	(収入) 企業債、国庫補助金 (支出) 工事請負費等

【交通事業会計】

■ 他会計における普通退職に伴う退職給付費の増

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	—	15,336	(支出) 退職給付費